

第一章 ムシャッラフ軍事政権成立の背景

はじめに

1999 年 10 月 12 日午後、ナワーズ・シャリーフ・パキスタン首相は、スリランカの建国 50 周年記念式典出席のためコロンボに滞在中であったパルヴェーズ・ムシャッラフ統合参謀本部議長を解任、後任にズィアー・ウッディーン軍統合情報局（ISI）長官を任命した。その後、ムシャッラフ将軍が搭乗しコロンボからカラチへ着陸しつつあったパキスタン航空 PK805 便にたいして、シャリーフの指示を受けていたカラチの管制塔は、着陸を許可しない旨伝えた。しかしコロンボからの復路の途上にあった同機は燃料の余裕がなく、インドのムンバイ、あるいはパキスタン・スィンド州内陸部のナワブ・シャーと、着陸先を指示されながらカラチ上空で旋回をつづけた。

ムシャッラフ解任が発表され、コロンボのムシャッラフがこのことを知ってまもなく、軍は政府関連施設、放送局等を占拠するために出動した。解任発表直後のこの迅速な軍の行動は、すでに 9 月の段階で不測の事態にそなえた作戦計画が作られていたといわれていたことを裏付けるかのようであった。最終的にムシャッラフの搭乗機がカラチに着陸した時、残り燃料は 7 分ぶんだったといわれている。その後まもなく、軍はシャリーフ首相はじめ閣僚の身柄を拘束した。シャリーフ首相は、ムシャッラフ将軍から首相辞任を要求されたがこれを拒否した。翌 13 日午後、ムシャッラフ将軍は国民に向けてテレビ演説を行ない、政権交代が完了したことを宣言し、軍はパキスタン内政のこれ以上の混乱を防ぐためにやむを得ず行動したと述べた。

端的に言って、軍が墮落したシャリーフ政権を終わらせたという点で今回の政変を支持する声は根強い。しかし今後の問題となると前途は容易でないこともまた多くの観測の一致するところである。パキスタンの世論は国政の先行きに大きな不安を抱いている。

本論考では、この政変がいかにおきたか、またパキスタンにおいて軍はどのような役割を担ってきたか、さらにパキスタンにおける民主化の意味と可能性を明らかにしたい。

第 1 節 政権交代の前提

この政変は、1988 年以來の民主政権を崩壊させたにもかかわらず、パキスタンではむしろ喜びをもって迎えられた。その大きな理由としては以下二点が挙げられよう。まずパキスタンにおいて組織としての軍が、政府や政治家、官僚、資本家などと比較して、国民から信頼されており、パキスタン最高の権威だったということである。封建的な地主制度が根強く残るパキスタンにおいては、成人普通選挙が実施されても、票の買収など地主の影響力をまぬかれない。そもそも軍が出てくる前にもパキスタンに民主政府があったとはいえない、とまで言い切る社説が政変直後にいくつか現れたように、そうした見方は一般に受け入れられている。およそ権力は封建地主かこれから派生した資本家に多くを占められているとって過言でないパキスタン社会において、軍は例外的に、地主、資本家という出自の背景とは一応切り離されたエリート集団であると考えられている。地主や資本家たる政治家の腐敗、墮落が頂点に達した時に、軍が颯爽と登場して、悪徳政治家を退治し「世直し」を約束する救世主のごとく歓迎されている。その限りでは、ムシャッラの政変は 1957 年にアユーブ・ハーンがはじめて軍政を敷いた時に、これを自ら「世直し」、「革命」と呼んで熱狂的に支持されたことを想起させる。

そしてもうひとつの理由として、シャリーフ政権自体がすでに国民から信任されていなかったという事実がある。第二次シャリーフ政権は少なくとも発足の当時は国民の多大な支持を受けていた。しかも、彼が就任後まず着手したのは汚職の追放であった。ただしそれは社会正義の実現のためというよりは政敵ベーナズィール・ブットーの打倒が目的であったけれども。しかし国民の期待を背景に政権の座に返り咲いたはずの彼は、2 年の歳月を経る間に多くの国民の支持を失った。以下、彼の政策を見直しつつ、その結果としての民主政権自滅の過程を考えてみることにする。

1997 年 3 月、史上初の下院絶対多数（207 議席中 134 議席）を背景に首相に就任したパキスタン・ムスリム連盟（PML）のナワーズ・シャリーフは、汚職の一掃、貧困撲滅、人口抑制、教育の普及、経済再建等を公約として掲げた。そしてまず小規模な内閣による汚職撲滅を目指して、汚職審査委員会（Accountability Committee）によるブットー前首相およびその親族の不正蓄財摘発に乗り出した。この審査は最終的に、同一族名義のスイスの銀行における資産を凍結させることに成功した。ベーナズィールの夫であるザルダリ元投資相はムルタザ・ブットー殺害事件

に関して殺人罪で起訴された。最大野党となるはずのパキスタン人民党（PPP）は、選挙での完膚なきまでの敗北に加えて、こうしてブットー党首夫妻が汚職と殺人の罪で告発されたことによって、ほぼ再起不能とも思われる痛手を蒙った。

政敵を排除したシャリーフ政権は次に二度の憲法修正によって、制度的な政権基盤強化に着手した。第13次憲法修正では大統領の下院解散権を定めた憲法第8次修正を停止した。下院解散権は大統領がもつ切り札であり、ズィアーウル・ハク政権時代に制定されて以来、すべての首相がこの解散権によって任期以前に解任されていた。この修正で事実上大統領は決定的な権限をもたない存在となった。このことは後述するとおり三軍の長である大統領を通じて、軍が政治に影響力を行使してきたルートを遮断することになった。

つづく修正第14条の成立により、議員は政党籍移転を禁じられ、選挙後に金の力で議員に安易に党籍を変更させる従来の風潮が一掃された。これにより、PMLは下院絶対多数の地位を磐石のものとした。

さらに、折からカラチを中心に激化していたシーア・スンナ間の宗派間抗争の沈静化を直接の目的として、反テロ法（Anti-Terrorism Law）が制定された。現在シャリーフはこの法廷でさばかれようとしている。これは高裁、最高裁という司法府とは別の反テロ法廷の設置や警察の捜査権の拡大・強化を定めており、最高裁と政権との確執へと発展した。この時サッジャード・アリー・シャー最高裁長官は憲法に定められた、司法府自らが訴訟を提起することのできる権利を行使して、シャリーフ首相を法廷侮辱罪で告発し、両者の対決が表面化するにいたった。シャリーフ首相は最高裁長官任命規定の年功序列原則に反するとして、シャー長官の資格に疑義を提出して対抗した。97年秋から冬にかけて調停を試みたレガリ大統領をも巻き込み、両者の緊張は高まった。中東・ヨーロッパ歴訪中だったカラーマト統合参謀長（当時）が途中で呼び戻されて調停にあたるなど、一時は軍の介入が噂された。しかし最終的には、大統領は辞任、最高裁長官が98年2月の任期終了まで休職（実質的な更迭）となり、アジュマル・ミヤーン暫定最高裁長官が任命されて、軍は表面に出ないまま事態は収拾された。

政府内には次第にシャリーフに異議を唱えれば更迭されるという状況が生まれ、反対意見を言いにくい雰囲気が出ていった。それは官僚機構にまでおよんだ。憲法の第13、14次改正による、大統領の議会解散権の廃止と党籍変更禁止が効を奏して、シャリーフは何をしても国民の信託を受けて行動しているといいつづけるこ

とが可能であった。

さらに軍との関係を考えてみると、シャリーフはブットー政権が軍との良好な関係を築くことに成功したのと反対に、政治から軍の影響力を排除しようとしたにとどまらず、軍の人事にも介入し、軍の分断を図るなど、軍をも自分の政治力の影響下におこうとしたと考えられている。こうしたシャリーフの姿勢にたいして、ムシャッラフの前任者カラーマト将軍は、1996年から98年の統合参謀長在任期間中に、三度政権奪取の計画を立案したが、最終的に彼が計画事項に踏み切らなかったのは、ズィアーウル・ハクまで三度にわたる軍事クーデタの轍を踏むことを嫌ったからだと考えられている。しかし98年10月、カラーマトは、ラホールの海軍学校（the Naval War Collage）で「われわれは、経済的な潜在力のある国と異なり、集団間の対立をあおって政情を不安定化させたり、治安を悪化させる便宜主義的な政策を容認することはできない」と、シャリーフ政権を批判する演説を行った。彼はその2日後に、「強制辞任（Forced Retirement）」させられた。そして彼の後任統合参謀本部議長の指名では第一候補であったアリー・クリー・ハーンと、次のハーリド・ナワーズを飛び越えて、シャリーフの推すムシャッラフが軍を押し切る形で統合参謀本部議長に、ズィアーウッディーンが軍統合情報局（ISI）長官にそれぞれ就任した。その結果、アリー・クリー・ハーンと、ハーリド・ナワーズは軍を引退し、軍と政府の関係は陰悪になったとみられた。特にズィアーウッディーンはナワーズ・シャリーフの実弟でパンジャブ州首相シャーバーズ・シャリーフと親しい関係にあり、彼がISI長官に就任したことはシャリーフによる軍へのあからさまな介入の始まりであると、マスコミは論評した。またムシャッラフがこの時抜擢されたのは、彼がシャリーフにとって軍の中で比較的影響力行使しやすい相手とみられたからだともいわれる¹。

こうして軍とシャリーフ政権の確執が表面化した後、1999年5月にはじまったカールギルでのインドとの交戦をきっかけとしてその溝はいっそう深まった。ここでは詳細には立ち入らないが、パキスタン側から攻撃をはじめ、7月には優勢にあったにもかかわらず、シャリーフが訪米してクリントンと会談した後に撤退を決めたことに、軍は強い不満を抱いた。さらに8月にパキスタン海軍の飛行機がインド領空で撃墜される事件が起こり、報復を主張する軍にたいしてシャリーフが強く反対してこれを押しとどめたという経緯があって、軍とシャリーフの不和は決定的になったといわれている。シャリーフはアメリカの顔色を見て政策を決めているとい

う批判は、軍ばかりでなく一般的な反シャリーフ感情を助長した。さらにズィアーウディーン ISI 長官が訪米してアフガン政策についてインダーファース米国防務次官補と会談して帰国後に、シャリーフが反ターリバーンの発言をしたことは、いっそう彼の評判を下げた。

一方、資本家や政治家の銀行借入金が悪債化していたこと、資本家や地主や権力者が電気・ガス代を払っていないことは、公然の事実として国民の非難の的であったし、またもともと高い電気代がさらに引き上げられたことなどが国民の感情を逆なでしていた。シャリーフ政権が今年になって住宅整備のためのハウジング・スキームや、第一次シャリーフ政権時代のイエロー・キャブ計画の復活のようなタクシー整備のためのトランスポート・スキームに、20 億ルピーをつぎ込んだことも、国民の反感を買った。力は弱いながら、野党にも動きがあった。9 月 7 日には、統一民族運動党 (MQM: Muttahida Qaumi Movement)、大衆民族党 (ANP)、正義のための運動党 (TI) などを含む全国の 19 政党が合同して反政府を標榜する野党連合を結成し、スィンドでの大規模ストライキを呼びかけた²。

もうひとつ忘れてはならないのはカラチの地域政党である MQM とシャリーフ政権との関係の悪化である。1998 年にすでに MQM が PML との連立を解消したように、シャリーフ政権はスィンド州にたいして強圧的であるという印象が強く、エスニック紛争や宗派紛争の鎮圧という名目の下で、スィンド州が連邦直轄化されるまでにいたった。こうしたシャリーフの政策の進展にしたがって、皮肉なことにエスニック紛争の発生はむしろ増加し、シャリーフ政権末期にあたる 99 年 9 月にはカラチの市街で MQM が指導する大規模なラリーが実施されたり、宗派間抗争もまた激増していた。そしてまさに 99 年 10 月 12 日を境に、こうした紛争は沈静化したという事実がある。ただし、カラチの警察や外国公館の警備担当官の間では、この状態は単なる模様眺めとみられており、ムシャッラフ政権が今後展開する政策次第では、紛争が再燃する可能性が高い状況には変わらない³。

政変直後、ロンドンに亡命中のアルターフ・フセインの留守を守って MQM の幹部をつとめるファルーク・サッターは、ムシャッラフ不在中に軍を PML の影響下に置くことを目的として人事に介入しようとしたシャリーフの行動は、ムシャッラフ將軍の協力姿勢にたいする裏切りであった、と断じた。政党としての MQM は軍政には反対するが、政党政治のアカウンタビリティを確立するために半年から 1 年を猶予期間として認めることを示唆している⁴。

このように形は民主政権ながら、すでに国民が民主的とは認めない状況があり、シャリーフ政権が、民主的な手続きを経て形成された独裁政権と呼ばれていたことには留意する必要がある。国民は変化を求めていたのである。したがって、この政変を主に外国メディアが、「クーデタ」と呼んでセンセーショナルに報じたことに、パキスタンのジャーナリズムあるいは知識人の間には一種の戸惑いがある。軍の政権掌握はたしかに非憲法的な手続きによる政権交代であった。支持を失った首相への不信任決議案はふつう野党によって提出される。しかし野党が無力な状況で、実質的には軍がその役割を果たすことになったとすれば、これはいわば無血で政権交代するひとつの手段であったととらえるべきなのであろうか。

第2節 シャリーフ政権の功罪

述べてきたように、シャリーフが独裁化とみえるほど首相への権力の集中を図ったことは、彼が汚職に浸りきっていたこととあわせて、彼の政権を短命に終わらせる原因になった。しかし、もちろん汚職は論外として、彼がその権力の集中をあくまでも憲法の手続きにのっとり実施してきたことには留意されなければならないだろう。シャリーフの政策に独裁化という名称を与えることもできるが、その一方で、長年、軍の威信を後ろ盾として頼ってきたパキスタン政治を、軍の影響から自立させようとする意図を読み取ることもできる。そもそも軍が文民政権のコントロールを受けることに抵抗するということは、一般的には正当化できないだろう。前述のとおり、カラマト前統合参謀長が三度にわたって計画をもちながらも政権奪取に踏み切らなかったのは、民主的手続きにしたがって政権の座にある首相を尊重したからであった。また EU や英連邦諸国ばかりでなく、パキスタン人の一部の研究者やジャーナリスト、またパキスタン人権委員会のような人権団体が、軍政はあくまでも民主主義を破壊し、憲法を停止した存在であり、いかなる意味においても現状が肯定されるべきでない、という立場をとっていることには注意が払われなければならない⁵。

それに、シャリーフ政権にも成果がなかったわけではない。1999年2月に始まった「バス外交」、ラホール宣言等、対インド関係は改善していた。ラホール会談でシャリーフとヴァジペイーが合意していたことは、カシミール問題が南アジアの不安定を作り出していること、2000年にこの問題を持ち越すべきでないこと、カシミール

はエモーショナルな問題であるために、首相同士が直接交渉するより、交渉者を立て、非公表のうちに進めるべきことなどであった。そこでそれぞれに交渉者を指名、パキスタン側は N.ナーク氏、インド側は R.K.ミスラ氏がその任に就いた。99 年 3 月からこのバックチャンネルでの交渉が進捗していたが、5 月にカールギルで戦闘がおこったために交渉は 4 月下旬に中断した。

政変後、多くの批評が新聞や雑誌にあふれ、国民はブットーでもシャリーフでもない指導者を求めている、というような論調が多くみられた。しかし現実問題として、ムシャッラフも明確な方針を打ち出すことに苦心しているらしいことをみても、現在のパキスタンは民主政府を指導すべき指導者を見い出しかねている。そしてそれは政党についても同様で、パキスタン・ムスリム連盟（PML）とパキスタン人民党（PPP）以外に宗教政党を除けば実質的な全国政党は不在である。

ナワーズ・シャリーフはパキスタンの政治を軍の影響下から独立させようとした限りでは正当性をもっていたが、彼の権力が腐敗しつつ独裁化したために自滅してその機会を失ったといえよう。

第3節 軍政と宗教勢力

パキスタンが軍政下に入ったことが伝えられた時、国際社会はまず、「核を保有するイスラーム国家が軍政下に入った」ということへの懸念を表明した⁶。それを全く杞憂であると言い切る根拠はないにしても、現在の軍と宗教政党との間には、たとえばインドの与党インド人民党（BJP）と民族奉仕団（RSS）との間ほどの結びつきはない。さらにパキスタンの主なイスラーム政党としては、イスラーム党（Jamaat-e-Islami）、イスラーム・ウラマー党（Jamiatul Ulama-e-Islam）、パキスタン・ウラマー党（Jamiatul Ulama-e-Pakistan）がある。しかし 1997 年の下院選挙を例にとると、イスラーム党は選挙よりブットー政権の汚職審査実施を主張して選挙をボイコットした。イスラーム・ウラマー党は 2 議席、パキスタン・ウラマー党は 0 議席で、いずれも議会における大きな勢力とはなりえていない⁷。

PPP はもちろん、PML の中にさえ、軍による政権掌握をやむをえずとする意見があり、諸政党の要求は概して、第一に汚職の一掃、第二に議会の復活あるいは選挙による民主化であった⁸。最大の宗教政党イスラーム党（ジャマアテ・イスラミー）も、その点で他政党と変わるところはなく、党代表のカーズィー・フセイン

は 10 月 18 日のペシャーワルで行った演説の中で、文民、軍人を問わず、また政治家も官僚も含めたあらゆるアカウンタビリティーを要求し、その制度的な改革を求めた。ただし、10 月 22 日にラホールで行った演説でカーズィー・フセインは、ムシャッラフがトルコ建国の父ケマル・アタ・チュルクを理想の指導者としていると伝えられたことに強く異議を唱え、ムシャッラフが近代改革者としてのケマル・アタ・チュルクを目標とすることは容認できない、われわれの目標はイスラーム革命である、という立場を表明している。⁹。

パキスタンは独立運動の過程からたえず政治と宗教の關係に悩んできた。独立運動の過程で、ムスリム連盟はムスリムの幅広い社会層を糾合するためにあえてイスラームを強調した。それはジンナーにとって宗教的熱意からではなく単なる政治的手段にすぎなかったかもしれないが、結果的にイスラームはインドとは別の国家としてのパキスタンの成立と国民統合の唯一の根拠となった。そして今日もその統合の根拠としてのイスラームの意味はほかに並ぶものがなく、社会変革をイスラーム社会改革に期待するパキスタン社会の傾向に変わりはない。パキスタン政府は独立以来一貫して政教分離・非宗教化を追求してきているが、それは逆にいえば常に政治が宗教勢力との協力關係を維持しつつこれを牽制する努力をつづけてきたということに他ならない。

1998 年 9 月、第二次シャリーフ政権下で三つ目の憲法修正案が下院に提出された。この憲法第 15 次修正案は、第一にコーランとシャリーアを国家の最高法とすること、第二に憲法修正は投票数の 3 分の 2 の賛成で可決とすることを定めていた。後者は憲法の改正をより容易にするものであったが、前者は宗教勢力への働きかけの意図があると考えられ、内外でパキスタンが宗教国家色を強めることへの懸念を生んだ。結果的に、本法案は上院を通過しなかった。そもそも本法案は前の二つの憲法修正に比べて重要性はるかに小さかった。むしろこれはシャリーフが宗教勢力を懐柔しつつ牽制するための、方便としての意味が大きかったようにもみえた。極端なイスラーム化は第二次シャリーフ政権にとって魅力ある選択肢ではありえなかった。前述のとおり、ムシャッラフ将軍はトルコを手本として近代化指向のイスラーム社会発展を目指していることを表明していることもあり、政変が直ちにイスラーム勢力の活性化につながるとは考えられない。

いまのところムシャッラフ政権は宗教勢力にたいして、ゲリラの養成所となっているマドラサ（モスク付属の学校）を閉鎖する命令を発している。ただしマドラサ

の教育内容が本来の機能としての宗教教育に限られている場合は、閉鎖の対象にはなっていない。

第4節 ムシャッラフ政権の課題

ムシャッラフ將軍は10月15日に国民に向けた声明の中で、暫定憲法命令を発令した。その主な内容は次のようであった。(1)全土に非常事態宣言を発令、(2)ムシャッラフ総参謀長が最高行政官(Chief Executive)に就任、(3)現行憲法を停止、(4)大統領は職務継続、(5)連邦、地方議会の機能を停止、(6)首相などの職務停止、(7)宣言は10月12日にさかのぼり有効、(8)現行憲法に代わる暫定憲法命令を公布、(9)現行憲法の基本的人権は一定範囲内で有効、(10)現行憲法以外の法律は有効¹⁰。

こうしてムシャッラフ將軍は最高行政官に就任し、国家元首としてのラフィーク・ターラル大統領を留任させた。最高行政官の下には国家安全保障評議会(National Security Council)が設置され、8名の委員が任命された。ここには三軍の長のほか、IMF勤務経験のあるムハンマド・ヤークブ中央銀行総裁(後に辞任)、ピールザダー元検事総長、人口・福祉問題専門家でNGOパキスタン家族計画委員会代表のアティヤ・イナーヤトゥッラーなどが含まれた。

さらにその下に10名の閣僚からなる内閣が置かれた。この閣僚メンバーには、蔵相に米シティ・バンク執行副社長のショウカット・アジーズ、外相には元外務次官で駐インド大使経験のあるアブドゥッ・サッタール、環境相には女性の自立を支援しているNGOスンギー代表のオマル・アスガル・ハーンらが含まれている。NSCも内閣もメンバーをみる限り、国内経済の再建やIMFなど国際金融機関から融資を引き出すことを意識したと思われる人材や、NGOの代表など、文民中心に配慮された選出と評価された。

ムシャッラフはさらに10月17日に国民に向けて行った演説で、連邦制の再建、地方自治体(Local Bodies)の強化、経済復興、債権の回収と徴税などを公約として掲げた。そしてシャリーフ政権下の広範な不正が経済危機を招いたと指摘し「最後の手段」として決起を余儀なくされたことを重ねて強調した。そして1カ月の猶予の後に大口の銀行債務不履行者を逮捕するなど、脱税や汚職の大規模な摘発を本格化させることで、「軍政」を理由に援助を停止している国際社会へも、国民へもその正当性を訴えているようにみえる。

ムシャラフ参謀長は演説の中で、「豊かな農地と勤勉な人々を抱えているにもかかわらず、国土が荒廃している」のは、シャリーフ政権下での腐敗が引き起こした「経済崩壊」のせいであると述べて、「制度的な改革」の必要性を強調した。しかし、現実には 2110 億ルピーの銀行債務の回収に乗り出した結果、1 カ月の期間にむしろ経済的な停滞という状況が指摘されるようになり、しかも猶予期間をすぎた時点で回収率は 5% にすぎなかった¹¹。

12 月 15 日に、はじめての具体的な経済改革政策である「新経済政策」が発表された。この中でムシャラフは、パキスタンの苦境の要因として「経済の崩壊」、「4 州の対立」、「統治能力の欠如」を指摘し、「経済再生の四大重点分野」として、農業、中小企業、石油・ガス採掘事業、情報工学・ソフトウェア産業などを挙げた。さらに「主な施策」として、国防費 70 億ルピー削減、農業所得税をその他の所得税と同様の方法で徴収することなど、6 項目を提示している¹²。

すでに述べたように、軍が「世直し」に自らの役割と正当性の根拠を求めるのは、いつもの形である。その意味で過去 3 回の軍事政権と現在との間に違いはない。改革が進捗しなければ国民の間から反軍事政権の声が上がってくるだろうことは間違いない。それは極めて短期的におこると予想する人も、パキスタンの知識人やジャーナリストの中にはいる¹³。改革に着手し、しかも目にみえる成果をあげなければ、武力によってシャリーフを打倒したことの正当性が失われてしまいかねない。しかしまた一方では、改革には時間がかかり、最低半年は見守るべきだとする声もまたある¹⁴。民政移管の時期の明示を求める援助国からの強い圧力を受けながらも、ムシャラフ自身はまだそれに言及していない。彼の統合参謀本部議長としての任期が切れる 2001 年を民政移管のきっかけとする見方もある。また一方では、現在停止されている議会の議員が任期切れになる 2002 年まで、連邦議会選挙はないだろうとの見方も広く支持されている。

ムシャラフはこうした問いには答えていないが、むしろ連邦議会より先に地方自治体の選挙を、2000 年末までに実施すると発表した¹⁵。実はこの地方議会選挙こそ、国民にとってもっとも身近な自治体選挙であり、それだけに連邦政府にとってはこれまで地域主義の台頭への恐れから手をつけられなかった問題である。また、選挙と同時に地方自治体の財源確保の必要性も長年指摘されてきている。政変後、典型的な地域政党である MQM が、ムシャラフにたいしてこの地方自治体選挙の実施することと、地方自治体を憲法に明記して保護することを特に強く要望してい

るように、地方自治体選挙の実施にたいする国民の期待は大きい¹⁶。公約どおりの期限でこの選挙が実施されるかどうかは、国民がムシャッラフ政権の本質を見極める大きな材料となろう。

選挙による民主体制の回復という時、軍政がいかに公正な選挙を行ったとしても、現在の土地所有体制の改革が行われない限り多くの農村有権者の投票行動には、票の買収などによって必ず地主の影響がおよぶことになる構造は変わらず、結局はシャリーフやブットーと同じタイプの政治家が力をもつ結果が繰り返されるだけではないかという危惧がつきまとう。現在のところ、ラディカルな土地改革が実現するとは考えにくく、むしろ地方自治体に行政機能を取り戻し、地域政党の力を引き出すことに期待するほうが現実的であり、また長期的な政治の民主化過程に貢献するものと考えられる。

おわりに

10月12日にパキスタンが軍政の再来をみた翌日、インドでは民主的選挙によって選ばれたインド人民党（BJP）ヴァジペイーが、宣誓を行って再び首相の座に就いた。偶然とはいえ、あまりにも対照的な両国の姿は、独立後のそれぞれの歩みを象徴していたと考えることも、あるいはできるのかもしれない。パキスタンがいわゆる権威主義体制（Authoritarianism）の歴史をもち、いまだ持続的な民主体制を確立できない理由は、おそらく独立の経緯にさかのぼって検証されるべき問題である¹⁷。パキスタンが民主制を根付かせるためには、根本的には「封建的」大土地所有制度の改革が必要であることに異論はないであろう。軍には、あるいは武力によってそれを達成する力があるかもしれないが、ムシャッラフにその意思はないように今のところみえる。彼は政治的な方向をなかなか示せないでいる。しかし注目したいのは、ムシャッラフがおこした政変は、過去3回の軍政とも、1988年以来4回の民主政府とも異なった方向を目指している可能性があるということである。その根拠として第一に、ズィアーウル・ハク大統領が急死した88年以後、軍は表立って国政に干渉することを控える立場を守ってきた。すでに述べたとおり、98年にはカラーマトが、統合参謀本部議長を辞任することになってもお、準備されていたといわれるクーデタを実行することなく、その立場を貫徹した。第二にこうした軍の政治的態度の変化は、1990年代から2000年代に向かおうとする時代の国際環境

の影響からも無縁ではありえない。ムシャッラフはシャリーフの政治が暴走しているという、いわば国民の間で共有されていた認識を代表して、ほぼ 12 年続いた軍の忍耐を破る行動をとったと国内の大方の承認を得たが、この国が孤立化の方向を選ぶのでない限り、軍は民主政権に限りなく近づける意思を示し実行しなければならない。第三にこの民主政府の時代が結局のところ、大地主とそこから派生する資本家が利権をむさぼり私腹を肥やしてきた時代にすぎず、民主主義への試行錯誤としては国民に受け入れられていなかった。その結果としてムシャッラフ政権は支持されている。

政権交代当初はムシャッラフ政権にたいする国民の間の歓迎ムードが強調されたが、政変後 2 カ月余を経た時点では模様眺めの状況にある。MQM も JI も、あるいは北西辺境州の ANP (Awami National Party) も、さらに PML や PPP にいたるまで、ムシャッラフ政府の建設的な指針の提示を待っている。パキスタンに軍政待望論はもはやない。軍は緊急措置として受け入れられたが、あくまでも過渡期の收拾を付託されたにすぎない。

軍の政権掌握は、パキスタンの評価を下げ、外国からの経済援助や投資を遠ざける結果を招いた。しかし述べてきたように、軍政下とはいえ今のパキスタンに民主体制へ向かおうとする潜在的な可能性を認める意見は少なくない。政変後ひと月余を経た 11 月下旬に、カラチのイギリス人外交官は、たとえ軍事政権からであっても民主化に向けた政策実施のための支援を要請されれば協力は惜しまない、と語った¹⁸。

先に述べたとおり、1999 年 10 月、インドとパキスタンは相前後して全く反対の体制をスタートさせた。そしてインドはパキスタンの政変におそらく世界でもっとも厳しい態度をとっている。ますます自信を深め民主主義の大国としてふるまうインドと、民主化の先行きに悩み、道を模索するパキスタンという意味でも、両国は対極をなしているといえるのかもしれない。

(井上あえか)

注

¹ 'The PM who would be King', *News Line*, Oct. 1998.

² *The News*, 8 Sept. 1999

³ カラチの警察関係者、イギリス、アメリカ、日本総領事館の警備担当官より聴取。

-
- ⁴ *Dawn*, 25 Oct. 1999./*Pakistan Political Perspective*, vol.Viii-11 Nov. 1999, Institute of Policy Studies, pp.47-49
- ⁵ パキスタン人権委員会の立場については、ラホールの同委員会で Aziz. A. Siddiqui から聴取。また *Dawn*, 20 Oct. 1999 の同委員会議長アースマ・ジャハーンギールの論評等を参照。1999 年 12 月には、同委員会の主催により、軍事政権による政変を人権問題ととらえるシンポジウムがイスラマバードで開催された由。
- ⁶ 核の問題は外交、対インド関係にかかわるため、ここでは煩雑を避けて他章に譲り、あえて触れていない。
- ⁷ ただし、カシミールとアフガニスタンのムジャーヒディーンをイスラーム党やイスラーム・ウラマー党が育成、支援していることは知られているとおりである。その点ではパキスタンのカシミール政策、アフガニスタン政策とこうした宗教政党のかかわりを否定することはできない。
- ⁸ *Dawn*, 18 Oct.1999 など。
- ⁹ *Pakistan Political Perspective*, op.cit., pp.42-46
- ¹⁰ *Dawn-Internet Edition*, 15 Oct. 1999
- ¹¹ この債務回収率 5% を、一定の成果として評価する見解もある。
- ¹² *The Nation*, 15 Dec. 1999
- ¹³ 筆者は本稿執筆の前にパキスタンで現地調査を行い、イスラマバード、ラーホール、ペシャーワルで研究者、報道関係者等と面会した。軍政にきわめて批判的で、短期的な民政移管が必要であるとする立場をとっていたのは、Dr. Mohammad Waseem (Quaid-e-Azam University, Islamabad)、Khalid Mahmud (Institute of Regional Studies, Islamabad)、前出(注 5)の Aziz A. Siddiqui、Hina Jilani (Attorney, Human Rights Commission of Pakistan, Lahore)、Khaled Ahmed (Friday Times, Lahore)、等であった。
- ¹⁴ 軍事政権に 3～6 カ月の猶予期間を与えて改革を見守らざるを得ないという立場をとっていたのは、Niaz Naik(元外務次官)、Dr. Amara Saeed (Institute of Regional Studies, Islamabad)、Fahmida Ashraf (Institute of Strategic Studies, Islamabad)、Ahmad Rashid (Correspondent, Lahore, Far Eastern Economic Review)、Ismail Khan (Correspondent, The News, Peshawar)、等であった。
- ¹⁵ *The Nation*, 5 Dec. 1999
- ¹⁶ *Dawn*, 21 Nov. 1999
- ¹⁷ たとえば、Ayesha Jalal, *Democracy and Authoritarianism in South Asia*, Cambridge U.P., 1995 は、パキスタンとインドの政治体制の詳細な比較研究を行っている。
- ¹⁸ 1999 年 11 月 24 日に British Deputy High Commission、Richard Hyde 氏より聴取。